

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年6月27日
【事業年度】 第33期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】 イメージ情報開発株式会社
【英訳名】 Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門2丁目10番12号
【電話番号】 03（5733）5631
【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門2丁目10番12号
【電話番号】 03（5733）5631
【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,224,901	1,270,036	1,271,469	998,900	1,115,338
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,340	167,763	248,415	119,743	39,384
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	42,624	89,432	149,275	182,508	56,659
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	163,600	163,600	163,600	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	7,200	8,900	8,900
純資産額 (千円)	400,343	471,095	600,999	1,121,609	1,105,600
総資産額 (千円)	953,991	951,270	968,097	1,416,067	1,505,307
1株当たり純資産額 (円)	111.20	130.85	83,472.16	127,455.68	128,558.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	2,500.00 ()	3,000.00 ()	3,000.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	11.84	24.84	20,732.70	20,901.15	6,503.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	49.5	62.1	79.2	73.4
自己資本利益率 (%)	11.0	20.5	27.8	21.2	5.1
株価収益率 (倍)					26.8
配当性向 (%)	42.2	20.1	12.1		46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,332	23,800	178,659	254,223	144,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,905	133,600	52,819	456,283	54,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,000	298,000	19,336	698,142	71,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	657,505	249,705	461,848	449,483	467,340
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	70 [4]	69 [5]	67 [7]	70 [4]	74 [2]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年7月14日付で、発行株式500株を1株とする株式併合を行っております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第31期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成18年4月21日付で、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に上場しております。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第29期は持分法を適用する重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第30期から第33期は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山3丁目4番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション業務に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設（協同組合銀座百店会向け運用開始）
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転

3 【事業の内容】

当社は、情報サービス業界において、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的サービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

・金融・クレジット

債権管理システム、加盟店管理システム、コールセンターシステム、会員管理システム、入会管理システム、ポイントシステム等

・販売・流通

ネット販売、受発注管理システム、CRM、出荷管理システム、販売促進システム、商店街クレジット・デビット処理代行、EC決済サービス等

・製造

工程管理システム、製品管理システム、情報系システム等

・物流

物流管理システム、倉庫管理システム、求車/求貨管理システム、配送管理システム等

・医療

レセプトコンピュータ、電子カルテシステム、医療モールシステム等

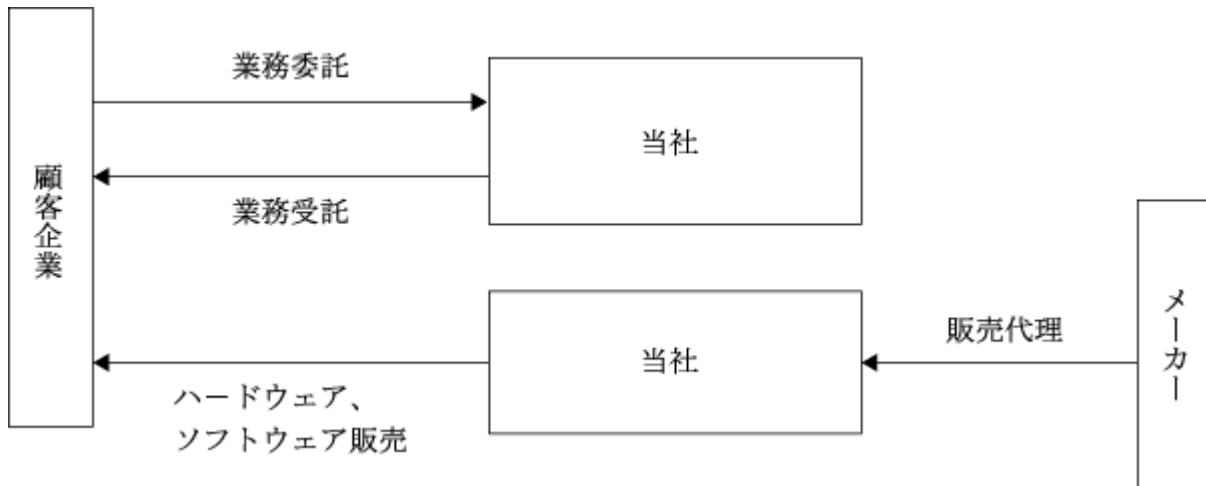
・サービス

人材斡旋システム、インターネットデータセンター運営代行等

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。

セキュリティシステムの導入・保守・運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	34.38	

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74〔2〕	34.2	7.5	5,217

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、好調な企業業績に伴い、設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、米国におけるサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原料・素材品の高騰、円高、株価の下落などにより、先行きに不透明感な状況となりました。世界における経済の失速懸念や原油、鉄鋼をはじめとする原料、素材品の高騰は今日においても予断を許さない状況にあるといえます。

IT(情報技術)関連分野においても、ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。

このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりました。当事業年度の売上高は1,115,338千円(前年同期比11.7%増)、営業利益は34,930千円(前年同期は営業損失112,458千円)、経常利益は39,384千円(前年同期は経常損失119,743千円)、当期純利益は56,659千円(前年同期は当期純損失182,508千円)となりました。

各サービス別の業績につきまして、次のとおりであります。

・コンサルティング/設計開発

企業のシステムのコンサルティングおよび設計開発の業務受託につきましては、金融・クレジットの分野等における受注が堅調に推移し、売上高は466,612千円(前年同期比9.4%増)となりました。

・運用/保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、新規で構築したシステムの運用・保守業務の受注が進みましたが、一方では顧客環境の変化に伴う既存業務の終了により、売上高は225,603千円(前年同期比3.6%減)となりました。

・商品販売

商品販売につきましては、セキュリティシステム、コールセンターシステム、倉庫管理システム、電子カルテシステムの販売が堅調に推移し、売上高は302,932千円(前年同期比48.8%増)となりました。

・BPO/サービス

BPO(業務アウトソーシング)につきましては、商店街および商工会議所からの業務受託が堅調に推移しましたが、一部のデータ処理業務が終了したことにより売上高は120,190千円(前年同期比10.9%減)となりました。

次事業年度の見通し

クレジット会社向けシステム、物流システム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施していきます。

これにより、平成21年3月期の売上高は1,300百万円（前年同期比16.6%増）を計画しております。一方、販売拡大のための要員増加、新サービスの開発ための研究開発費の増加等のコスト負担が発生するため、経常利益は60百万円(前年同期比53.8%増)見込んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により144,283千円増加し、投資活動により54,765千円減少し、財務活動により71,660千円減少し、その結果、現金および現金同等物は17,857千円増加となり、当事業年度末残高は467,340千円(前年同期比104.0%)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が60,368千円の理由により前事業年度と比べ180,088千円増加したことにより、営業活動の結果得られた資金は、144,283千円(前年同期は使用した資金254,223千円)となりました。収入の主な要因は、仕入債務の増加額77,586千円、移転補償金の受取額56,433千円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額49,501千円、たな卸資産の増加額28,634千円及び法人税等の支払額4,238千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は、54,765千円(前年同期は使用した資金456,283千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出47,899千円、貸付による支出3,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は、71,660千円(前年同期は得られた資金698,142千円)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出45,535千円、配当金の支払額26,124千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
全事業	1,133,688	113.0
合計	1,133,688	113.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全事業	1,133,702	112.4	86,878	126.8
合計	1,133,702	112.4	86,878	126.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
全事業	1,115,338	111.7
合計	1,115,338	111.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス			179,200	16.1
沖電気工業株式会社	166,858	16.6	144,215	12.9

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社の得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。新たなビジネス展開としては、独立行政法人理科学研究所との共同開発による非接触リライトシステムの開発に着手しており、早期の事業化を目指しております。

4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社の主要サービスとして、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社の売上の16.1%は株式会社富士通エフサス、12.9%は沖電気工業株式会社、7.7%は三菱UFJニコス株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している重要な契約は、次のとおりであります。

相手先	契約内容	備考	契約期間
ハミングヘッズ株式会社	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
	再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

当社は、様々な新技術が提唱される中で、その時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客に提供するため、製造現場に根ざした基礎技術の改善と革新に努めます。それと同時に、市場が求める新サービスに注目し、当社顧客にいち早く当該サービスを提供できるよう応用技術の研究を実施しております。

そのため当社ではプロジェクト制により、研究開発活動を行っております。

研究開発費

研究開発費の総額は、15,745千円であります。

研究開発の内容

当社の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、顧客に提供するサービスの品質向上及び製造効率向上を図った基礎技術の蓄積を行っていることに加え、現在顧客に提供しているサービスの幅を広げるため、BPOの拡大、団体向けサービスの拡充を図るための市場調査と基礎研究を行っております。非接触光書込み技術に関して共同開発研究及び事業化に向けて研究開発を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この財務諸表を作成するにあたりまして、当事業年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、1,115,338千円（前年同期比11.7%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、コンサルティング及び設計開発の業務、企業システムの運用・保守の業務の増加および商品販売の増加によるものです。システムの運用・保守業務においては顧客環境の変化に伴う既存業務の終了、BPO（業務アウトソーシング）においては一部のデータ処理業務が終了したことにより売上高が減少いたしました。また、本社としては前事業年度に比して売上高が増加となりました。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比9.4%増の355,360千円となりました。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、320,430千円（前年同期比26.7%減）となりました。減少した主な要因は、研究開発による研究費の支払いが15,745千円（前年同期比82.1%減）、当事業年度は共同研究開発による研究費の支払いはありませんでした。また、当事業年度より人件費の一部が一般管理費から製造原価の労務費に含まれるため、一般管理費の人件費が減少いたしました。

営業利益

当事業年度における営業利益は34,930千円（前年同期は営業損失112,458千円）となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

当事業年度において、営業外収益として金融機関への定期預金の受取利息、キャリア形成促進助成金等がありました。また営業外費用としては、金融機関からの借入れが無かったため金融費用がありませんでしたが、自己株式取得による自己株式取得費が営業外費用に計上されております。これにより、経常利益は39,384千円（前年同期は経常損失119,743千円）となりました。

特別損益

当事業年度において特別利益として63,273千円を計上しております。これは、本社移転により移転補償金及び過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正益を計上したものであります。

また、特別損失として42,289千円を計上しております。これは、投資有価証券の評価損、たな卸資産の評価損によるものであります。

当期純損益

税引前当期純利益は60,368千円(前年同期は税引前当期純損失119,720千円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3,709千円となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は56,659千円(前年同期は当期純損失182,508千円)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,302,905千円となり、前事業年度末に比べ79,535千円(6.5%)増加いたしました。売上の期末集中度により売掛金が55,591千円、仕掛品18,350千円増加し、当事業年度から前払い家賃の発生することにより前払費用9,851千円が増加いたしました。また、前事業年度の消費税納付額の還付等によりその他が11,842千円減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は202,402千円となり、前事業年度末に比べ9,704千円(5.0%)増加いたしました。当事業年度において、本社移転による建物、工具器具及び備品等が33,052千円増加いたしました。当事業年度末における投資有価証券の評価減等により26,941千円減少いたしました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は302,813千円となり、前事業年度末に比べ99,698千円(49.1%)増加いたしました。当事業年度の法人税等負担額が増加したため未払法人税等が3,853千円増加し、未払消費税等は10,247千円増加いたしました。仕入の期末集中度により買掛金が77,586千円増加いたしました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は96,894千円となり、前事業年度末に比べ5,551千円(6.1%)増加いたしました。この要因は、退職給付引当金が5,551千円増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は1,105,600千円となり、前事業年度末に比べ16,009千円(1.4%)減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製造工程の効率化、研究開発機能の充実、セキュリティ機能の強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。また、本社移転及びこれに伴う増設により下記の設備が新たに主要な設備となりました。

当事業年度における設備投資等の総額は47,785千円であります。そのうち、主なものは情報処理関連の機材3,196千円の投資を実施しました。また、本社移転による設備20,050千円、情報処理関連の機材24,539千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	16,060	26,871	4,795		47,726	68 〔2〕
名古屋開発センター (名古屋市中区)	全事業	開発設備		40			40	6 〔 〕
福利厚生施設 (群馬県嬭恋村他2 箇所)		保養施設	1,170			771 (35.3)	1,941	〔 〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	45,982	賃借
名古屋開発センター (名古屋市中区)	開発設備	3,372	賃借

- 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	開発用ソフトウェア (SGR車両管理システム)	1式	5年	4,070	1,751
	開発用機器 (沖電気CTstage)	1台	5年	1,065	
	開発用ソフトウェア (沖電気CTstage)	1式	5年		

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」)	
計	8,900	8,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月14日 (注)1	3,592,800	7,200		163,600		63,000
平成18年4月20日 (注)2	1,700	8,900	303,450	467,050	447,270	510,270

(注) 1 株式併合(500:1)によるものであります。

2 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が1,700株、資本金が303,450千円、資本準備金が447,270千円増加しております。
 (発行価格480,000円、引受価額441,600円、発行価額357,000円、資本組入額178,500円)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	6	9	2		416	438	
所有株式数 (株)		425	82	3,810	2		4,581	8,900	
所有株式数 の割合(%)		4.77	0.92	42.81	0.02		51.47	100.00	

(注) 1 自己株式300株は、「その他の法人」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
代永 衛	東京都三鷹市	2,150	24.15
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	300	3.37
株式会社ファイン	大阪市中央区久太郎町3-4-30	261	2.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.24
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.68
イメージ情報開発従業員持株会	東京都港区芝大門2-10-12	115	1.29
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	100	1.12
関口 茂晴	千葉県市川市	100	1.12
奈良 倫	東京都大田区	100	1.12
計		7,136	80.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,600	8,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,600	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会 社	東京都港区芝大門2-10-12	300		300	3.37
計		300		300	3.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年7月11日)での決議状況 (取得期間平成19年7月12日～平成19年8月21日)	100	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100	25,682
残存決議株式の総数及び価額の総額		4,318
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年12月19日)での決議状況 (取得期間平成19年12月20日～平成20年2月4日)	100	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100	19,356
残存決議株式の総数及び価額の総額		10,644
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		35
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		35

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	300		300	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3,000円としております。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に、有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	25,800	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)				1,600,000	290,000
最低(円)				183,000	140,000

(注) 当社株式は、平成18年4月21日付けで大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	220,000	236,000	248,000	230,000	175,000	174,000
最低(円)	181,000	170,000	214,000	140,000	146,000	140,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和43年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会社入社 マイクログループ統括マネージャー 昭和50年10月 イメージ情報開発株式会社設立 代表取締役社長就任 平成18年10月 代表取締役会長就任 (現)	(注)3	2,150
代表取締役 社長		代 永 拓 史	昭和45年10月1日生	平成6年4月 ノベル株式会社入社 平成10年7月 キヤノン株式会社入社 平成14年2月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 平成18年10月 代表取締役社長就任 (現)	(注)3	400
取締役		鹿 野 純 一	昭和26年5月16日生	昭和50年4月 株式会社イナハラ事務機 (現 株式会社イナハラ)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和52年10月 株式会社システム機器販売 (現 株式会社デンソーウェーブ) 入社 平成17年12月 当社入社 平成18年6月 取締役営業本部副本部長就任 平成18年11月 取締役B S 営業部 平成20年6月 ジェネラルマネージャー就任 取締役就任 (現)	(注)3	
取締役		細 川 一 雄	昭和17年1月17日生	昭和44年1月 キヤノン株式会社入社 平成9年7月 キヤノンアプテックス株式会社 (現 キヤノンファインテック株式 会社)移籍 平成15年9月 株式会社グローバルマイスター設 立 代表取締役就任 平成16年11月 当社監査役就任 平成17年12月 株式会社グローバルマイスター代 表取締役退任 平成18年10月 株式会社オゾテック 代表取締役 就任 平成20年6月 当社取締役就任 (現)	(注)3	
監査役 (常勤)		古 市 周 平	昭和14年11月14日生	昭和37年4月 神崎製紙株式会社(現 王子製紙株 式会社)入社 平成6年7月 シノムラ化学工業株式会社出向 参与総務部長 平成11年11月 同社移籍 常務取締役 平成14年4月 慶應義塾大学 講師(非常勤) 平成14年9月 当社監査役就任 (現)	(注)4	20
監査役 (常勤)		中 根 近 雄	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和53年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役開発営業部長就任 平成4年4月 取締役データセンター本部長就任 平成16年4月 取締役業務本部長就任 平成18年11月 取締役内部監査室長就任 平成20年6月 監査役就任 (現)	(注)5	150
計						2,720

- (注) 1 取締役細川一雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役古市周平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役古市周平の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中根近雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 代永 拓史は、代表取締役会長 代永 衛の二親等内親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーを視野におき、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンス体制及びリスク管理機能の充実ならびに適時・適切な情報提供を重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役は4名、監査役は2名であり常勤監査役であります。

取締役会は原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行っております。また、必要に応じ、適宜臨時取締役会を開催しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針及び業務分担に従って、取締役会及びコンプライアンス委員会への出席、取締役からの営業の報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、さらには業務及び財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

内部統制システムの整備の状況(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査に従事する部署として、他部門から独立した代表取締役直属の内部監査室を設置しております。人員は室長1名が専従し、内部監査規程に準拠して、原則年2回、必要に応じ行われる監査実施時には代表取締役に任命されたスタッフが自己監査を避けながら監査室長の指示のもと実査しております。

また監査役、監査法人とも連携しながら内部監査室が策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査、会計監査を実施しております。

上記に加え個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査については外部監査人と連携して行っております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しています。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者(内部監査室)は、個人情報保護方針ならびにその下位規定である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要な応じて改善策の指導を実施しております。

会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 関口 弘和氏
公認会計士 松尾 浩明氏
監査業務に係る補助者の人数
公認会計士 2名
会計士補等 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。なお、当社と社外取締役細川一雄氏及び社外監査役古市周平氏との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためです。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理の重要な要素であるコンプライアンスに関して、当社は法令等の規則を遵守することはもとより、自ら掲げる倫理規範を実践していくことが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンスの推進母体としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員は全社のコンプライアンス推進状況の把握と取締役会及び監査役会への報告を行うほか、法令等や行動規範に違反する行為に対処する使命と権限を持っています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	55,520千円	
監査役を支払った報酬	3,448千円	(うち社外監査役報酬 3,448千円)
計	58,968千円	

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	11,000千円
上記以外の報酬	- 千円
計	11,000千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		849,801		868,622	
2 受取手形		30,607		24,517	
3 売掛金		308,950		364,542	
4 商品		13,771		8,543	
5 仕掛品		4,166		22,516	
6 貯蔵品		182		245	
7 前払費用		3,494		13,346	
8 その他		12,530		688	
貸倒引当金		135		116	
流動資産合計		1,223,369	86.4	1,302,905	86.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,129		23,179	
減価償却累計額		1,907	1,221	5,948	17,230
(2) 工具器具及び備品		35,979		56,185	
減価償却累計額		26,112	9,867	29,273	26,911
(3) 土地			771		771
有形固定資産合計		11,859	0.8	44,912	3.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,734		4,795	
無形固定資産合計		3,734	0.3	4,795	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		97,883		70,942	
(2) 従業員長期貸付金		563		3,051	
(3) 敷金及び保証金		50,423		50,446	
(4) 保険積立金		28,234		28,254	
(5) 貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		177,103	12.5	152,694	10.1
固定資産合計		192,697	13.6	202,402	13.4
資産合計		1,416,067	100.0	1,505,307	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		116,640		194,227	
2		13,105		19,692	
3		16,447		17,260	
4		2,404		6,258	
5				10,247	
6		5,759		4,923	
7		5,259		5,404	
8		43,458		44,523	
9		38		275	
		203,114	14.3	302,813	20.1
流動負債合計					
固定負債					
1		91,343		96,894	
		91,343	6.5	96,894	6.4
固定負債合計					
		294,457	20.8	399,707	26.6
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		467,050	33.0	467,050	31.0
2					
(1)		510,270		510,270	
		510,270	36.0	510,270	33.9
資本剰余金合計					
3					
(1)		2,000		2,000	
(2)					
		170,079		200,338	
		172,079	12.2	202,338	13.4
利益剰余金合計					
4		26,019	1.8	71,057	4.7
株主資本合計					
		1,123,380	79.4	1,108,601	73.6
評価・換算差額等					
1		1,770	0.1	3,000	0.2
		1,770	0.1	3,000	0.2
評価・換算差額等合計					
		1,121,609	79.2	1,105,600	73.4
純資産合計					
		1,416,067	100.0	1,505,307	100.0
負債純資産合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			998,900	100.0		1,115,338	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 当期製品製造原価	2	627,105			701,745		
製品売上原価		627,105			701,745		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		16,912			13,771		
2 当期商品仕入高		43,904			68,454		
合計		60,816			82,225		
3 商品期末たな卸高		13,771			23,993		
商品売上原価		47,044	674,150	67.5	58,232	759,978	68.1
売上総利益			324,750	32.5		355,360	31.9
販売費及び一般管理費	1,2		437,209	43.8		320,430	28.7
営業利益又は 営業損失()			112,458	11.3		34,930	3.1
営業外収益							
1 受取利息		817			2,265		
2 受取配当金		214			133		
3 受取手数料		350			600		
4 受取助成金					1,068		
5 その他		234	1,615	0.2	884	4,952	0.4
営業外費用							
1 株式交付費		4,308					
2 上場関連費用		4,250					
3 自己株式取得費					497		
3 その他		342	8,900	0.9		497	0.0
経常利益又は 経常損失()			119,743	12.0		39,384	3.5
特別利益							
1 過年度賞与引当金戻入益		7,896			6,821		
2 移転補償金					56,433		
3 貸倒引当金戻入益		96	7,992	0.8	18	63,273	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 投資有価証券評価損		6,900		26,307	
2 過年度売上高修正損		1,069			
3 たな卸資産評価損				15,450	
4 固定資産除却損			7,969	532	42,289
			0.8		3.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			119,720		60,368
			12.0		5.4
法人税、住民税 及び事業税		820		3,709	
法人税等調整額		61,968	62,788	3,709	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			182,508		56,659
			18.3		5.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	120,598	17.9	209,512	26.6
労務費		293,358	43.6	369,109	46.9
外注費		194,819	29.0	129,132	16.4
経費		63,467	9.4	79,230	10.1
当期総製造費用		672,243	100.0	786,985	100.0
期首仕掛品たな卸高				4,166	
合計		672,243		791,151	
期末仕掛品たな卸高		4,166		22,516	
他勘定振替高	2	40,972		66,889	
当期製品製造原価		627,105		701,745	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	4,053	9,528
ソフトウェア償却	504	995
旅費交通費	8,077	10,829
通信費	5,845	6,427
不動産賃借料	27,247	36,202
リース料	7,600	3,963
消耗品費	1,906	1,611
保守費	5,759	5,775

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	10,568	11,317
営業支援費	30,403	46,270
移転作業費		9,302
計	40,972	66,889

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	303,450	447,270	447,270
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	-	599,188
事業年度中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当(注)		18,000	18,000		18,000
当期純損失		182,508	182,508		182,508
自己株式の取得				26,019	26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	200,508	200,508	26,019	524,192
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	26,019	1,123,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
事業年度中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当			18,000
当期純損失			182,508
自己株式の取得			26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,581	3,581	3,581
事業年度中の変動額合計(千円)	3,581	3,581	520,610
平成19年3月31日残高(千円)	1,770	1,770	1,121,609

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	26,019	1,123,380
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		26,400	26,400		26,400
当期純利益		56,659	56,659		56,659
自己株式の取得				45,038	45,038
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		30,259	30,259	45,038	14,778
平成20年3月31日残高(千円)	2,000	200,338	202,338	71,057	1,108,601

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,770	1,770	1,121,609
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			26,400
当期純利益			56,659
自己株式の取得			45,038
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,230	1,230	1,230
事業年度中の変動額合計(千円)	1,230	1,230	16,009
平成20年3月31日残高(千円)	3,000	3,000	1,105,600

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		119,720	60,368
減価償却費		9,991	16,026
貸倒引当金の増加額(減少額:)		96	18
賞与引当金の増加額(減少額:)		2,636	7,885
退職給付引当金の増加額		5,709	5,551
受取利息及び受取配当金		1,031	2,398
受取助成金			1,068
株式交付費		4,308	
上場関連費用		4,250	
自己株式取得費			497
たな卸資産評価損			15,450
投資有価証券評価損		6,900	26,307
移転補償金			56,433
固定資産除却損			532
売上債権の減少額(増加額:)		77,289	49,501
たな卸資産の減少額(増加額:)		987	28,634
前払費用の減少額(増加額:)		2,761	9,851
仕入債務の増加額(減少額:)		38,363	77,586
未払消費税等の減少額(増加額:)		20,187	21,812
その他流動資産の減少額(増加額:)		11,950	277
その他流動負債の増加額(減少額:)		3,433	11,889
過年度賞与引当金戻入益		7,896	6,821
過年度売上高修正損		1,069	
その他		1,896	835
小計		173,772	88,620
利息の受取額		1,031	2,398
移転補償金の受取額			56,433
受取助成金の受取額			1,068
法人税等の支払額		81,482	4,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		254,223	144,283

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		400,317	963
有形固定資産の取得による支出		5,116	47,899
無形固定資産の取得による支出		2,259	2,774
投資有価証券の取得による支出		40,888	596
貸付による支出			3,000
貸付金の回収による収入		504	511
敷金保証金の支払額		41,255	
敷金保証金の返還による収入		33,111	
その他		62	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		456,283	54,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		746,411	
自己株式取得による支出		26,019	45,535
上場関連支出		4,250	
配当金の支払額		18,000	26,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		698,142	71,660
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		12,364	17,857
現金及び現金同等物の期首残高		461,848	449,483
現金及び現金同等物の期末残高	1	449,483	467,340

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 工具器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,804千円減少しております。
4 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 株式交付費は全額支出時の費用として処理しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>60,313千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>97,387千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20,011千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>87,800千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>30,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,047千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>2,387千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>42,180千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 87,800千円</p>	役員報酬	60,313千円	給与手当	97,387千円	法定福利費	20,011千円	研究開発費	87,800千円	営業支援費	30,403千円	賞与引当金繰入額	13,172千円	退職給付費用	5,053千円	減価償却費	3,047千円	ソフトウェア償却	2,387千円	諸手数料	42,180千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>58,968千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>67,623千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,570千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,745千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>46,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,415千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,794千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,671千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>831千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>35,373千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 15,745千円</p>	役員報酬	58,968千円	給与手当	67,623千円	法定福利費	15,570千円	研究開発費	15,745千円	営業支援費	46,270千円	賞与引当金繰入額	9,415千円	退職給付費用	2,794千円	減価償却費	4,671千円	ソフトウェア償却	831千円	諸手数料	35,373千円
役員報酬	60,313千円																																								
給与手当	97,387千円																																								
法定福利費	20,011千円																																								
研究開発費	87,800千円																																								
営業支援費	30,403千円																																								
賞与引当金繰入額	13,172千円																																								
退職給付費用	5,053千円																																								
減価償却費	3,047千円																																								
ソフトウェア償却	2,387千円																																								
諸手数料	42,180千円																																								
役員報酬	58,968千円																																								
給与手当	67,623千円																																								
法定福利費	15,570千円																																								
研究開発費	15,745千円																																								
営業支援費	46,270千円																																								
賞与引当金繰入額	9,415千円																																								
退職給付費用	2,794千円																																								
減価償却費	4,671千円																																								
ソフトウェア償却	831千円																																								
諸手数料	35,373千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200	1,700	-	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	100	-	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900			8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	200		300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年 3月31日	平成19年 7月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,800	3,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
現金及び預金 849,801千円	現金及び預金 868,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,317千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401,281千円
現金及び現金同等物 449,483千円	現金及び現金同等物 467,340千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,073</td> <td>16,565</td> <td>18,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,534</td> <td>3,950</td> <td>6,484</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638	期末残高相当額	2,534	3,950	6,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>516</td> <td>5,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,071</td> <td>344</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,535</td> <td>172</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	516	5,123	減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415	期末残高相当額	1,535	172	1,707
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																														
減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638																														
期末残高相当額	2,534	3,950	6,484																														
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	4,607	516	5,123																														
減価償却累計額相当額	3,071	344	3,415																														
期末残高相当額	1,535	172	1,707																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 5,038千円	1年内 1,045千円																																
1年超 265千円	1年超 705千円																																
合計 5,304千円	合計 1,751千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 7,780千円	支払リース料 5,135千円																																
減価償却費相当額 7,108千円	減価償却費相当額 4,691千円																																
支払利息相当額 316千円	支払利息相当額 119千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,604	7,834	1,770
債券			
その他			
小計	9,604	7,834	1,770
合計	9,604	7,834	1,770

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,049

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,200	7,200	3,000
債券			
その他			
小計	10,200	7,200	3,000
合計	10,200	7,200	3,000

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,742

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み26,307千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 91,343千円	退職給付債務 96,894千円
退職給付引当金 91,343千円	退職給付引当金 96,894千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 14,048千円	勤務費用 13,125千円
退職給付費用 14,048千円	退職給付費用 13,125千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,687千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,176千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">68,440千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	未払事業税	811千円	賞与引当金	17,687千円	投資有価証券評価損	2,808千円	退職給付引当金	37,176千円	その他	9,955千円	繰延税金資産小計	68,440千円	評価性引当額	68,440千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,121千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,515千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">85,775千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">85,775千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> </table>	未払事業税	1,037千円	賞与引当金	18,121千円	投資有価証券評価損	13,515千円	たな卸資産評価損	6,288千円	退職給付引当金	39,435千円	その他	7,377千円	繰延税金資産小計	85,775千円	評価性引当額	85,775千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.3%	同族会社に対する留保金課税	4.6%	評価性引当額の増減	41.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%
未払事業税	811千円																																																						
賞与引当金	17,687千円																																																						
投資有価証券評価損	2,808千円																																																						
退職給付引当金	37,176千円																																																						
その他	9,955千円																																																						
繰延税金資産小計	68,440千円																																																						
評価性引当額	68,440千円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
繰延税金負債合計	-千円																																																						
未払事業税	1,037千円																																																						
賞与引当金	18,121千円																																																						
投資有価証券評価損	13,515千円																																																						
たな卸資産評価損	6,288千円																																																						
退職給付引当金	39,435千円																																																						
その他	7,377千円																																																						
繰延税金資産小計	85,775千円																																																						
評価性引当額	85,775千円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
繰延税金負債合計	-千円																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																						
住民税均等割等	0.3%																																																						
同族会社に対する留保金課税	4.6%																																																						
評価性引当額の増減	41.2%																																																						
その他	0.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 127,455円68銭	1株当たり純資産額 128,558円20銭
1株当たり当期純損失 20,901円15銭	1株当たり当期純利益 6,503円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり純資産額
損益計算書上の当期純損失 182,508千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 1,105,600千円
普通株式に係る当期純損失 182,508千円	普通株式に係る純資産額 1,105,600千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株式の発行済株式数 8,900株
該当事項はありません	普通株式の自己株式数 300株
普通株式の期中平均株式数 8,732株	1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 8,600株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益 56,659千円
	普通株式に係る当期純利益 56,659千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません
	普通株式の期中平均株式数 8,712株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
沖電気工業株式会社	37,500	7,200
日本複合医療施設株式会社	111	6,993
株式会社ピー・ピーシステムズ	200	6,749
計	38,011	70,942

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,129	20,050		23,179	5,948	4,041	17,230
工具器具及び備品	35,979	27,735	7,529	56,185	29,273	10,158	26,911
土地	771			771			771
有形固定資産計	39,879	47,785	7,529	80,135	35,221	14,199	44,912
無形固定資産							
ソフトウェア	16,849	2,888	10,690	9,047	4,251	1,826	4,795
無形固定資産計	16,849	2,888	10,690	9,047	4,251	1,826	4,795
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社 本社移転による設備	20,050千円
工具器具及び備品	本社 本社移転による情報処理関連の 機材 情報処理関連の機材	24,539千円 3,196千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136	117		136	117
賞与引当金	43,458	44,523	36,637	6,821	44,523

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末における計上相違額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	579
預金	
当座預金	29,276
普通預金	136,704
定期預金	702,062
計	868,042
合計	868,622

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビワ・コミュニケーションズ(株)	23,677
その他	840
合計	24,517

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	577
平成20年5月満期	577
平成20年6月満期	1,417
平成20年7月満期	577
平成20年8月満期	577
平成20年9月以降満期	20,790
合計	24,517

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士通エフサス	178,185
三菱UFJニコス株式会社	29,313
NECソフト株式会社	27,905
キヤノンITソリューションズ株式会社	24,979
日本複合医療施設株式会社	18,951
ソニーマーケティング株式会社	16,608
沖電気工業株式会社	14,661
その他	53,936
合計	364,542

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\left(\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100\right)$	滞留期間(日) $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}\right)$
308,950	1,240,821	1,185,230	364,542	76.5	99.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
LogiStream	3,400
RACCO電子カルテ基本ライセンス	1,900
Sepライセンス	850
その他	2,393
合計	8,543

仕掛品

品名	金額(千円)
MUNセンタ集約設計構築	13,138
管理口座導入対応	1,336
管理口座機器販売	1,525
その他	6,515
合計	22,516

貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	245
合計	245

2 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
沖電気工業株式会社	146,334
カマック株式会社	7,246
株式会社オーティ・コムネット	5,334
株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ	4,482
株式会社大塚商会	4,297
ハミングヘッズ株式会社	4,257
その他	22,275
合計	194,227

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	96,894
合計	96,894

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月5日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月15日関東財務局長に提出。

(3)半期報告書

事業年度 第33期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(4)自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書を平成19年8月13日及び平成19年9月11日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書を平成20年1月11日、平成20年2月8日及び平成20年3月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。